



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL https://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 2021年6月19日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	150,408	△9.4	8,974	△14.6	11,218	0.8	7,982	10.0
2020年3月期	165,969	14.4	10,511	2.0	11,130	△5.4	7,256	△16.9

(注) 包括利益 2021年3月期 15,693百万円(352.9%) 2020年3月期 3,465百万円(△48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	131.95	131.56	7.6	5.2	6.0
2020年3月期	120.12	119.63	7.5	5.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 772百万円 2020年3月期 345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	225,531	112,508	49.5	1,846.06
2020年3月期	204,280	98,422	47.8	1,614.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 111,714百万円 2020年3月期 97,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	26,988	△18,509	808	28,058
2020年3月期	21,190	△24,270	90	18,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	1,826	25.0	1.9
2021年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	2,011	25.0	1.9
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		25.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	19.5	4,000	363.8	4,800	265.4	3,300	250.1	54.53
通期	156,000	3.7	9,500	5.9	11,500	2.5	8,000	0.2	132.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）PACIFIC INDUSTRIES、除外 2社（社名）PACIFIC INDUSTRIES
 (THAILAND) CO., LTD. PACIFIC INDUSTRIES
 (THAILAND) CO., LTD.
 PACIFIC AUTOPARTS
 (THAILAND) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	61,312,896株	2020年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2021年3月期	798,055株	2020年3月期	868,865株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	60,497,086株	2020年3月期	60,411,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	81,820	△9.0	5,083	△2.5	7,512	1.9	4,986	23.5
2020年3月期	89,901	7.6	5,212	△15.2	7,370	△6.4	4,038	△31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	81.81		81.57					
2020年3月期	66.35		66.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	170,909		81,464		47.6	1,333.95		
2020年3月期	156,731		73,753		46.9	1,208.17		

(参考) 自己資本 2021年3月期 81,323百万円 2020年3月期 73,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。2022年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 【その他】	18

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、急激に減速しました。同感染症の拡大防止のため、各国・各地域で都市封鎖、人・物の移動制限、外出規制が行われ、消費需要は低下、生産活動は停滞しました。このような中、当社グループは「感染防止・生産体制維持を第一義に、GLOCALで足元固めをする」方針のもと、社員の感染防止、受注変動に合わせた生産調整、雇用維持と公的助成制度の活用、仕入先とのサプライチェーンの維持、投資の抑制・延期、コミットメントライン設定による運転資金の確保等を行ってまいりました。さらに、例年の原価改善活動を上回る、グループを挙げた収益改善・固定費削減活動を推進してまいりました。

世界経済はその後、徐々に活動を再開いたしました。地域によっては同感染症が再拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、第1四半期連結会計期間では前年同期比で大幅な減産となった後、第2四半期以降は生産が回復しました。通期では、中国においては回復が早く前期を上回りましたが、日本・北米では第1四半期の減産が大きく、また欧州では市場全体の回復が遅れていることもあり、総じて前期を下回りました。

当社グループにおいては、販売・生産が前期を下回る中、収益改善・固定費削減活動により損益分岐点を下げ、減産時でも利益が出る体質へと変革しつつあり、第2四半期以降は利益を積み上げることができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、1,504億8百万円（前期比9.4%減）となりました。利益面では、収益改善・固定費削減活動など内部努力の成果があるものの、売上減による利益減が大きく、営業利益は89億74百万円（前期比14.6%減）と減益となりました。経常利益は受取配当金や持分法による投資利益、為替差益などにより112億18百万円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億82百万円（前期比10.0%増）と、減収ながら増益を達成いたしました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

コロナ影響による受注減等により、当事業全体の売上高は1,045億11百万円（前期比8.2%減）となりました。利益面では、収益改善・固定費削減活動の成果等により、営業利益は39億12百万円（前期比1.0%増）と、減収ながら増益を達成いたしました。

(バルブ製品事業)

コロナ影響による受注減等により、当事業全体の売上高は457億18百万円（前期比11.8%減）となりました。欧州の自動車市場の回復が遅れたことも減収の一要因であります。利益面では、収益改善・固定費削減活動の成果等があるものの、売上減による利益減が大きく、営業利益は49億98百万円（前期比23.9%減）となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は1億78百万円（前期比29.5%減）、営業利益は5百万円（前期比84.4%減）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

コロナ影響等による受注減により、当社の個別決算は、売上高は818億20百万円（前期比9.0%減）となりました。利益面では、売上減に伴う利益減が大きいものの、収益改善・固定費削減活動等の成果等により、営業利益は50億83百万円（前期比2.5%減）と小幅な減益に留めました。経常利益は、為替差益等により、75億12百万円（前期比1.9%増）と増益となりました。当期純利益は、前期に係会社出資金評価損を計上したこともあり、49億86百万円（前期比23.5%増）と大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,255億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して212億51百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は714億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して103億96百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が100億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,540億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して108億55百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が36億22百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が67億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は478億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億67百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が31億63百万円、未払法人税等が18億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は651億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億97百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金が65億20百万円、その他有価証券評価差額金が42億40百万円、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が22億74百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から140億86百万円増加し1,125億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は49.5%となり、前連結会計年度末と比較して、1.7ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて99億92百万円増加し、280億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、269億88百万円の収入（前期は211億90百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益102億53百万円、減価償却費145億65百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億9百万円の支出（前期は242億70百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出184億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8百万円の収入（前期は90百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純収入24億58百万円の増加と、配当金の支払額14億62百万円による減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

【次期見通し】

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、世界的に半導体が不足しているところに、日本では半導体工場が火災、北米では半導体や樹脂等の工場が寒波により生産停止するなど、グローバルにサプライチェーンリスクが顕在化しております。

このような様々な経営環境の変化を総合して、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、次期は年度末に向けて緩やかに上向き、と想定いたしました。

この想定に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,560億円（当期比3.7%増）、営業利益95億円（当期比5.9%増）、経常利益115億円（当期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80億円（当期比0.2%増）と予想し、増収増益を見込んでおります。なお、為替レート的前提は、1US\$=105円と置いております。

これらの想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、1株につき33円とさせていただくことを決議いたしました。中間配当で1株につき10円支払済であり、期末配当は1株につき23円となります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間33円を予定しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,315	28,332
受取手形及び売掛金	24,452	24,027
商品及び製品	6,522	6,969
仕掛品	4,638	4,383
原材料及び貯蔵品	3,829	4,148
未収入金	2,701	3,113
その他	673	614
貸倒引当金	△74	△133
流動資産合計	61,060	71,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,382	50,595
減価償却累計額	△20,227	△21,813
建物及び構築物(純額)	26,155	28,781
機械装置及び運搬具	114,142	127,900
減価償却累計額	△72,413	△79,673
機械装置及び運搬具(純額)	41,729	48,227
工具、器具及び備品	77,119	80,397
減価償却累計額	△71,620	△74,580
工具、器具及び備品(純額)	5,499	5,816
土地	9,884	10,089
リース資産	1,521	1,504
減価償却累計額	△301	△399
リース資産(純額)	1,219	1,104
建設仮勘定	13,873	7,963
有形固定資産合計	98,361	101,983
無形固定資産		
のれん	8,056	7,304
その他	5,626	5,336
無形固定資産合計	13,682	12,640
投資その他の資産		
投資有価証券	25,796	32,497
長期貸付金	59	60
繰延税金資産	248	259
退職給付に係る資産	4,251	5,903
その他	822	732
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	31,175	39,450
固定資産合計	143,219	154,075
資産合計	204,280	225,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,876	12,005
電子記録債務	7,017	7,566
短期借入金	4,720	4,188
1年内返済予定の長期借入金	6,450	9,614
未払金	4,457	5,057
未払費用	2,307	2,502
未払法人税等	583	2,404
未払消費税等	126	679
預り金	642	172
賞与引当金	1,563	1,536
役員賞与引当金	57	-
設備関係支払手形	94	19
その他	3,910	2,127
流動負債合計	42,807	47,874
固定負債		
長期借入金	52,471	52,480
繰延税金負債	8,126	10,388
役員退職慰労引当金	184	161
退職給付に係る負債	682	716
その他	1,586	1,401
固定負債合計	63,050	65,148
負債合計	105,858	113,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,705	7,643
利益剰余金	73,443	79,964
自己株式	△246	△224
株主資本合計	88,220	94,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,653	14,893
為替換算調整勘定	△1,139	1,135
退職給付に係る調整累計額	△176	985
その他の包括利益累計額合計	9,337	17,013
新株予約権	184	141
非支配株主持分	680	652
純資産合計	98,422	112,508
負債純資産合計	204,280	225,531

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	165,969	150,408
売上原価	142,533	129,280
売上総利益	23,436	21,127
販売費及び一般管理費	12,924	12,152
営業利益	10,511	8,974
営業外収益		
受取利息	87	36
受取配当金	639	625
持分法による投資利益	345	772
為替差益	-	627
その他	513	603
営業外収益合計	1,586	2,665
営業外費用		
支払利息	321	365
為替差損	568	-
その他	77	55
営業外費用合計	967	421
経常利益	11,130	11,218
特別損失		
固定資産除売却損	248	162
減損損失	1,334	-
和解金	-	802
特別損失合計	1,583	965
税金等調整前当期純利益	9,546	10,253
法人税、住民税及び事業税	1,822	2,326
法人税等調整額	636	△52
法人税等合計	2,458	2,273
当期純利益	7,088	7,979
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,256	7,982

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,088	7,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△847	4,180
為替換算調整勘定	△2,208	2,381
退職給付に係る調整額	△607	1,161
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△9
その他の包括利益合計	△3,622	7,713
包括利益	3,465	15,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,666	15,659
非支配株主に係る包括利益	△201	33

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,626	68,315	△285	82,973
当期変動額					
剰余金の配当			△2,128		△2,128
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,256		7,256
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		79		39	119
連結子会社出資金の取 得による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79	5,127	39	5,247
当期末残高	7,316	7,705	73,443	△246	88,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,480	1,015	431	12,927	274	900	97,075
当期変動額							
剰余金の配当							△2,128
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,256
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							119
連結子会社出資金の取 得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△827	△2,155	△608	△3,590	△90	△219	△3,900
当期変動額合計	△827	△2,155	△608	△3,590	△90	△219	1,346
当期末残高	10,653	△1,139	△176	9,337	184	680	98,422

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,316	7,705	73,443	△246	88,220
当期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,982		7,982
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		38		21	59
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△100			△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△62	6,520	21	6,479
当期末残高	7,316	7,643	79,964	△224	94,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,653	△1,139	△176	9,337	184	680	98,422
当期変動額							
剰余金の配当							△1,462
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,982
自己株式の取得							-
自己株式の処分							59
連結子会社出資金の取得による持分の増減							△100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,240	2,274	1,161	7,676	△42	△28	7,606
当期変動額合計	4,240	2,274	1,161	7,676	△42	△28	14,086
当期末残高	14,893	1,135	985	17,013	141	652	112,508

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,546	10,253
減価償却費	14,192	14,565
減損損失	1,334	-
のれん償却額	958	928
株式報酬費用	21	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△0
受取利息及び受取配当金	△727	△662
支払利息	321	365
為替差損益 (△は益)	347	△511
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△925	839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	779	△108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	451	△239
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△634	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△912	1,380
その他の負債の増減額 (△は減少)	△628	1,355
その他	0	△14
小計	23,864	27,399
利息及び配当金の受取額	785	633
利息の支払額	△340	△384
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,119	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,190	26,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△257
定期預金の払戻による収入	451	257
有形固定資産の取得による支出	△23,920	△18,421
有形固定資産の売却による収入	37	46
無形固定資産の取得による支出	△70	△69
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	△3
長期貸付けによる支出	△10	△9
長期貸付金の回収による収入	9	9
連結子会社出資金の取得による持分の増減	-	△148
その他	△320	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,270	△18,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△566
長期借入れによる収入	7,830	9,401
長期借入金の返済による支出	△5,464	△6,377
非支配株主からの払込みによる収入	8	-
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	△15
リース債務の返済による支出	△103	△158
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	-
配当金の支払額	△2,127	△1,462
非支配株主への配当金の支払額	△27	△13
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△432	704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,422	9,992
現金及び現金同等物の期首残高	21,488	18,066
現金及び現金同等物の期末残高	18,066	28,058

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.

AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS

SCHRADER SAS

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

2020年11月2日付で連結子会社であったPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD. およびPACIFIC AUTOPARTS (THAILAND)CO., LTD. の2社を被合併会社とする新設合併により、新たに設立したPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社(天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(追加情報)

当社グループは、日本および海外8カ国に生産・販売拠点があり、グローバルに新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。同感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明なうえ、経済に与える影響は拠点によって程度が異なり、先行きの予想が難しい状況にあります。また、世界的に半導体が不足しているところに、日本では半導体工場が火災、北米では半導体や樹脂等の工場が寒波により生産停止するなど、グローバルにサプライチェーンリスクが顕在化しております。

このような様々な経営環境の変化を総合して、最新の各国の同感染症拡大状況や規制状況、顧客の生産情報、各種経済予測等の入手可能な情報に基づき、次期は年度末に向けて緩やかに上向く、と想定いたしました。

この想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の拡大状況等によっては、実際の業績が予想から大きく乖離する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,862	51,854	165,716	253	165,969	—	165,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	460	460	△460	—
計	113,862	51,854	165,716	714	166,430	△460	165,969
セグメント利益	3,873	6,571	10,445	32	10,478	33	10,511
セグメント資産	113,762	60,908	174,670	509	175,179	29,100	204,280
その他の項目							
減価償却費	10,350	3,905	14,255	11	14,267	△74	14,192
のれんの償却額	—	958	958	—	958	—	958
減損損失	1,334	—	1,334	—	1,334	—	1,334
のれんの未償却残高	—	8,056	8,056	—	8,056	—	8,056
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	20,075	3,419	23,495	5	23,500	△49	23,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額29,100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,959百万円、投資有価証券の調整額7,818百万円およびその他の調整額△2,677百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,511	45,718	150,229	178	150,408	—	150,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	373	373	△373	—
計	104,511	45,718	150,229	551	150,781	△373	150,408
セグメント利益	3,912	4,998	8,910	5	8,915	59	8,974
セグメント資産	121,617	63,834	185,452	468	185,921	39,610	225,531
その他の項目							
減価償却費	10,900	3,716	14,616	9	14,626	△60	14,565
のれんの償却額	—	928	928	—	928	—	928
のれんの未償却残高	—	7,304	7,304	—	7,304	—	7,304
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,837	2,420	16,257	16	16,273	△28	16,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額39,610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,985百万円、
投資有価証券の調整額8,561百万円およびその他の調整額△2,936百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614円01銭	1,846円06銭
1株当たり当期純利益	120円12銭	131円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円63銭	131円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,256	7,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,256	7,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,411	60,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	248	182
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(248)	(182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,422	112,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	864	794
(うち新株予約権)	(184)	(141)
(うち非支配株主持分)	(680)	(652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,557	111,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,444	60,514

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. 【その他】

役員の異動

(2021年6月19日付予定)

①代表取締役の異動

新任予定代表取締役

代表取締役副社長 小川 哲史 (現 取締役副社長)

②取締役の異動

退任予定取締役

取締役専務執行役員 鈴木 克也 (技監に就任予定)

③監査役の異動

新任予定監査役

常勤監査役 柿下 一也 (現 バルブ・TPMS事業本部 事業統括部 主査)

退任予定監査役

常勤監査役 藤井 康彦

④執行役員の異動

新任予定執行役員

執行役員 山本 喜宏 (現 理事、プレス・樹脂事業本部 副本部長、
バルブ・TPMS事業本部 副本部長)

退任予定執行役員

常務執行役員 白田 隆幸 (参与に就任予定)